

児童発達支援センターと事業について

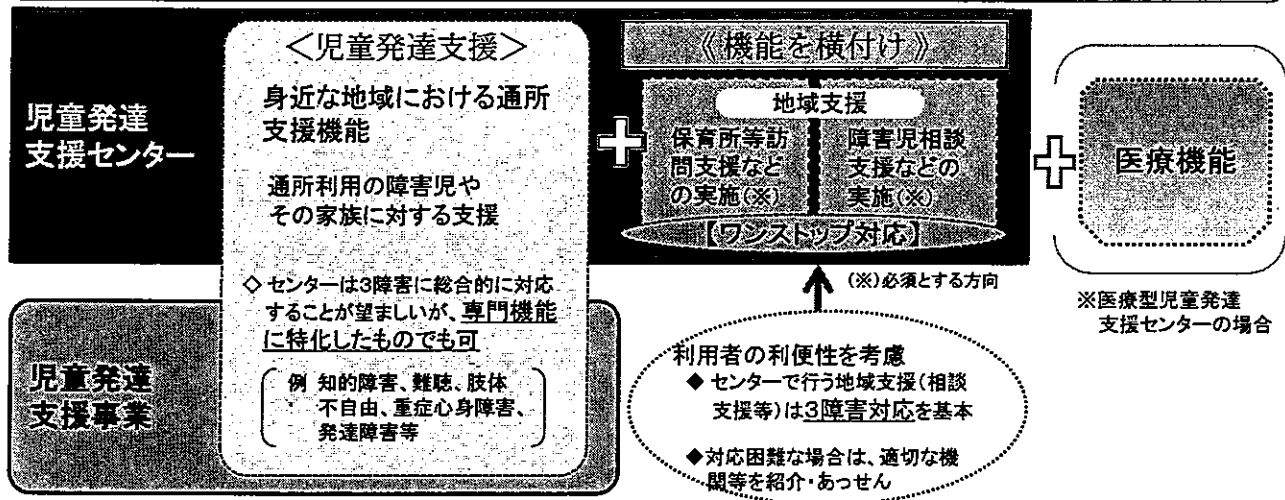
法 児童発達支援は、①児童福祉施設と定義される「児童発達支援センター」
②それ以外の「児童発達支援事業」の2類型

注 児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設 → 「便宜を適切に供与することができる施設」と規定（予定）

○ センターと事業の違い

○ センター、事業どちらも、通所利用の障害児やその家族に対する支援を行うことは「共通」とし、

- ・「センター」は、施設の有する専門機能を活かし、地域の障害児やその家族への相談、障害児を預かる施設への援助・助言を合わせて行うなど、地域の中核的な療育支援施設
- ・「事業」は、専ら利用障害児やその家族に対する支援を行う身近な療育の場



児童発達支援の整備の考え方について

児童発達支援は、通所により利用する身近な療育の場として、より近接した地域において量的な拡大を図っていく一方で、それぞれの場において、各障害別に関わりなく適切な支援が受けられるよう支援の質の確保を図ることも重要。

各障害別に関わらず適切な支援を受けられるようにする（質の確保）

できる限り身近な場所で支援を受けられるようにする（量の拡大）

- ◆ 児童発達支援センターがその役割を担い、関係機関等と連携を図りながら重層的に支援
- ◆ 児童発達支援事業との支援ネットワーク（支援方法の共有と事業への支援）

◇ 児童発達支援事業の基準設定を工夫し、児童発達支援事業の設置を促進

法 第1種（知的通園、難聴通園、肢体通園）→ 第2種 社会福祉事業へ（NPO法人等、多様な実施主体の参入）
・多様な基準設定による弾力的な実施形態を認める

◇ 児童発達支援センターとの支援ネットワークにより地域をカバー（センターからの支援等により質も向上）

◇ 児童発達支援事業

○ その他の「事業」は、市町村の範囲に複数設置のイメージ。

- ・障害児の通園可能な範囲（例えば中学校校区など）を基準に最低1カ所以上。

（※放課後等デイサービスを含む）

○ 整備量のイメージ（案）

◆ 児童発達支援センター

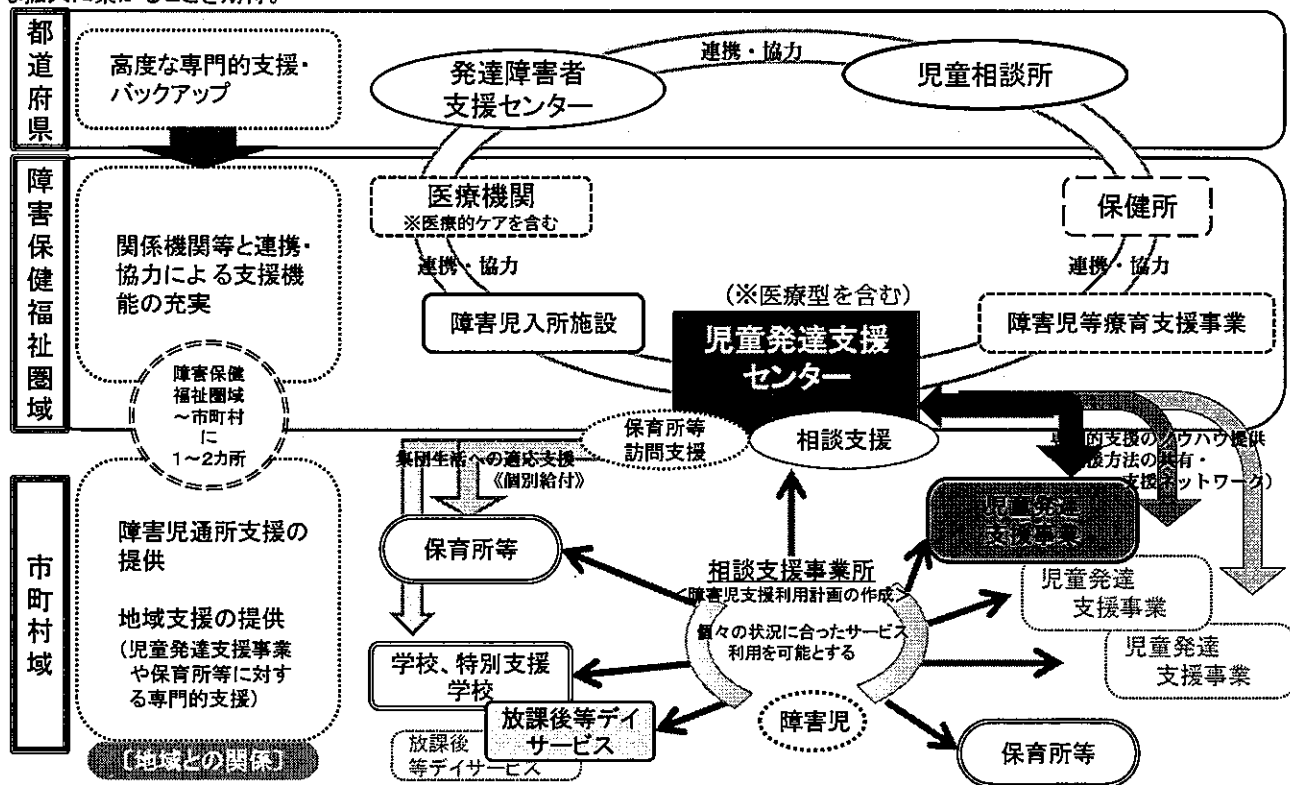
○ 地域支援を行う「センター」は、市町村～障害保健福祉圏域の範囲に1～2カ所設置のイメージ。

- ・概ね10万人規模に1カ所以上。
- ・人口規模の大きい市は、10万人を目安に複数カ所設置し、逆に人口規模の小さい市町村は、最低でも1カ所設置。

（※医療型児童発達支援センターを含む）

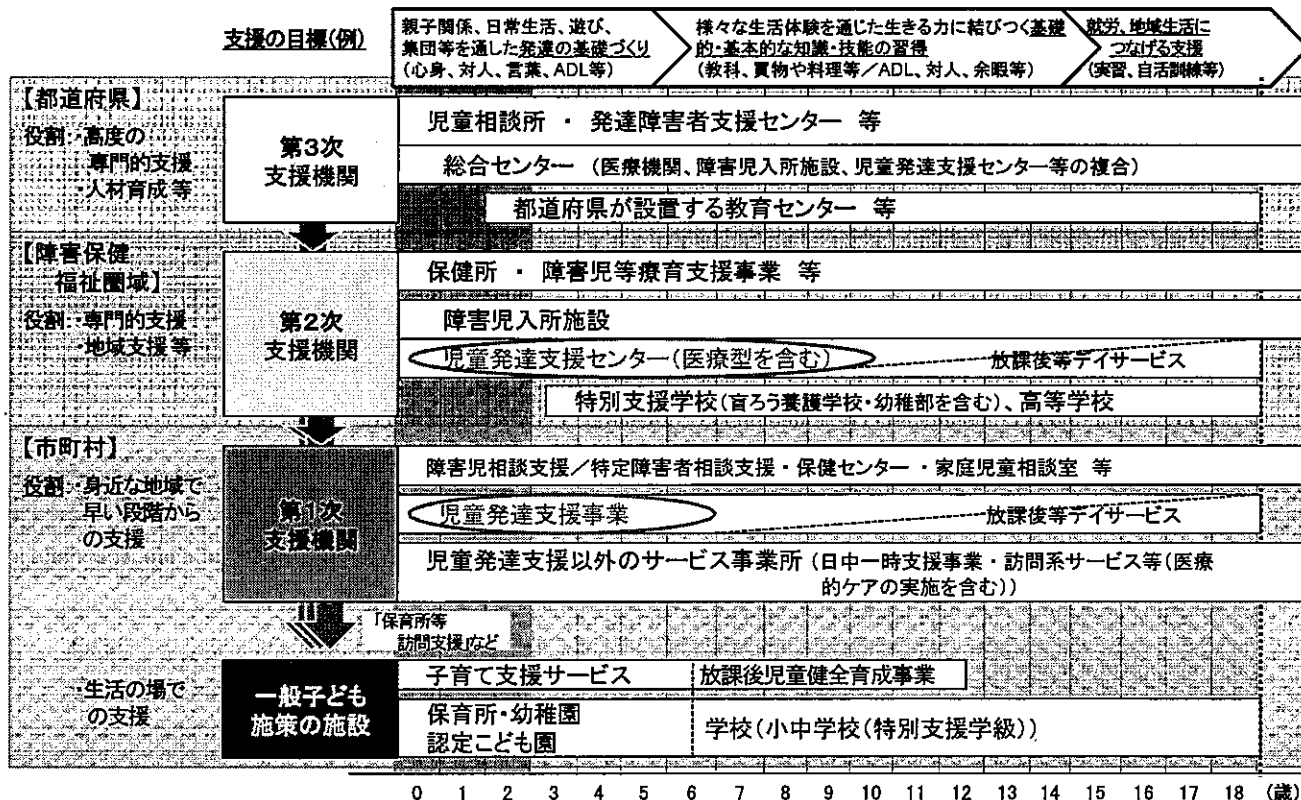
地域における児童発達支援センターを中核とした支援体制のイメージ(案)

児童発達支援センターが専門的支援のノウハウを広く提供することにより、身近な地域で障害児を預かる施設の質の担保と量的な拡大に繋がることを期待。



年齢に応じた重層的な支援体制イメージ(案)

年齢に従い利用するサービスが変わっても、関係機関による重層的な支援が継続されることを期待。



移行に関する経過措置(案)

- 児童発達支援は、法律の附則に「1年以内」とするみなし規定がある。
 また、児童発達支援センターについては、地域支援を提供するための実施体制の整備などに一定の期間を要すると考えられることから、さらに基準省令上の経過措置を講ずる。(合わせて3年以内(平成27年3月末まで(予定)))

